

半導体、EV 銘柄が上昇。決算を好感しイオンが大幅高 横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

反発

昨日の日経平均は前日比+382円(+1.4%)の2万6490円と反発した。個別銘柄では、発表された3-5月期の決算が好感されたイオンが前日比+10.9%の大幅高、韓国のサムスン電子が発表した4-6月期の決算が好感されて、半導体関連銘柄が買われ東京エレクトロンが同+1.9%の上昇、中国における新エネルギー車の購入税減免措置の期待からEV関連銘柄が買われ、日本電産が同+3.3%の上昇であった。アジア市場ではサムスン電子が前日比+3.1%、台湾の半導体ファウンドリー大手のTSMCが同+5.0%と買われた。半導体関連銘柄は、半導体メモリー大手のマイクロンが22年6-8月のメモリー需要が弱い見通しを既に発表していたことから、グローバルで半導体関連銘柄の株価は前日まで調整しており、サムスン電子の決算はリバウンドのきっかけとなった。現地7日の米国市場では、NYダウは前日比+346ドル(+1.1%)の3万1384ドル、ナスダックは同+259ポイント(+2.2%)の1万1621ポイントであった。WTI原油先物は前日比+4.2%の102.73ドルとなって100ドル台に回復した。シカゴ日経平均先物は大証比+160円の2万6650円、米10年債利回りは先週末比+0.06%の2.99%で終えた。

為替要因が大きく手放して喜べない

今朝のドル円(7時30分現在)は米国10年債利回り上昇を受けて1ドル136円割れとなる1ドル136円を挟んだ展開で推移している。シカゴ日経平均先物が上昇していることから、今朝の日経平均は上昇スタートとなる。昨日の株式市場ではサムスン電子の決算が好感されたが、そもそも足元の半導体メモリーの需要は携帯電話とPCの販売が低迷していることからマイクロンが言っているように弱いだらう。サムスンの決算は為替のウォン安ドル高が押し上げた面が強いといえ、手放して喜べない状況であろう。同様のことは日本企業でも起こる。米ドル高に苦しむ米国企業、円安ドル高によって、業績が支えられる日本企業といった感じである。本業というよりも、為替要因が牽引する業績なことから、株価の本格的な上昇にはつながらず、レンジ相場が続く展開となる。今日は7月物の特別清算指数(SQ)の算出日、決算関連では安川電機の決算発表(3-5月期)、海外では6月の米雇用統計の発表が予定されている。

東京市場マーケットデータ

2022/7/7 現在

日経平均	2万6490円
プライム売買代金	2兆9922億円
プライム時価総額	677兆6762億円
日経平均予想PER	12.8倍
日経平均PBR	1.1倍
日経平均配当利回り	2.4%

出所: Quick

日経平均パフォーマンス

年初来高値	2万9388円	2022年01月05日
年初来安値	2万4681円	2022年03月09日

出所: Quick

国内株式売買代金ランキング

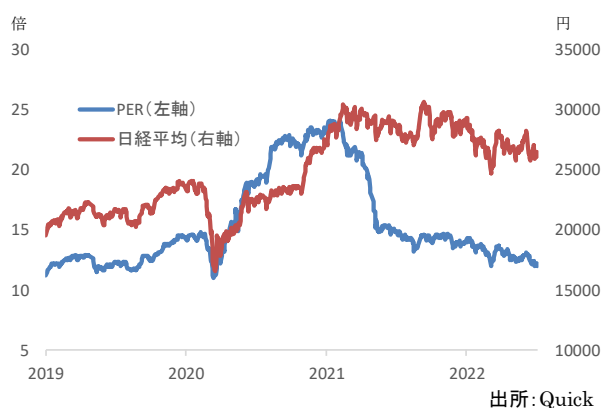
2022/7/7 現在

株価前日比

1	レーザーテック	2.5%
2	東京エレクトロン	1.9%
3	ソフトバンクグループ	0.8%
4	トヨタ	2.2%
5	日本郵船	▼0.1%
6	ソニーグループ	3.6%
7	三菱UFJHD	0.5%
8	商船三井	▼0.6%
9	ファーストリテイリング	▼0.1%
10	キーエンス	2.9%

出所: Quick、アイザワ証券作成

日経平均と予想PERの推移



金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

